

# 令和2年度

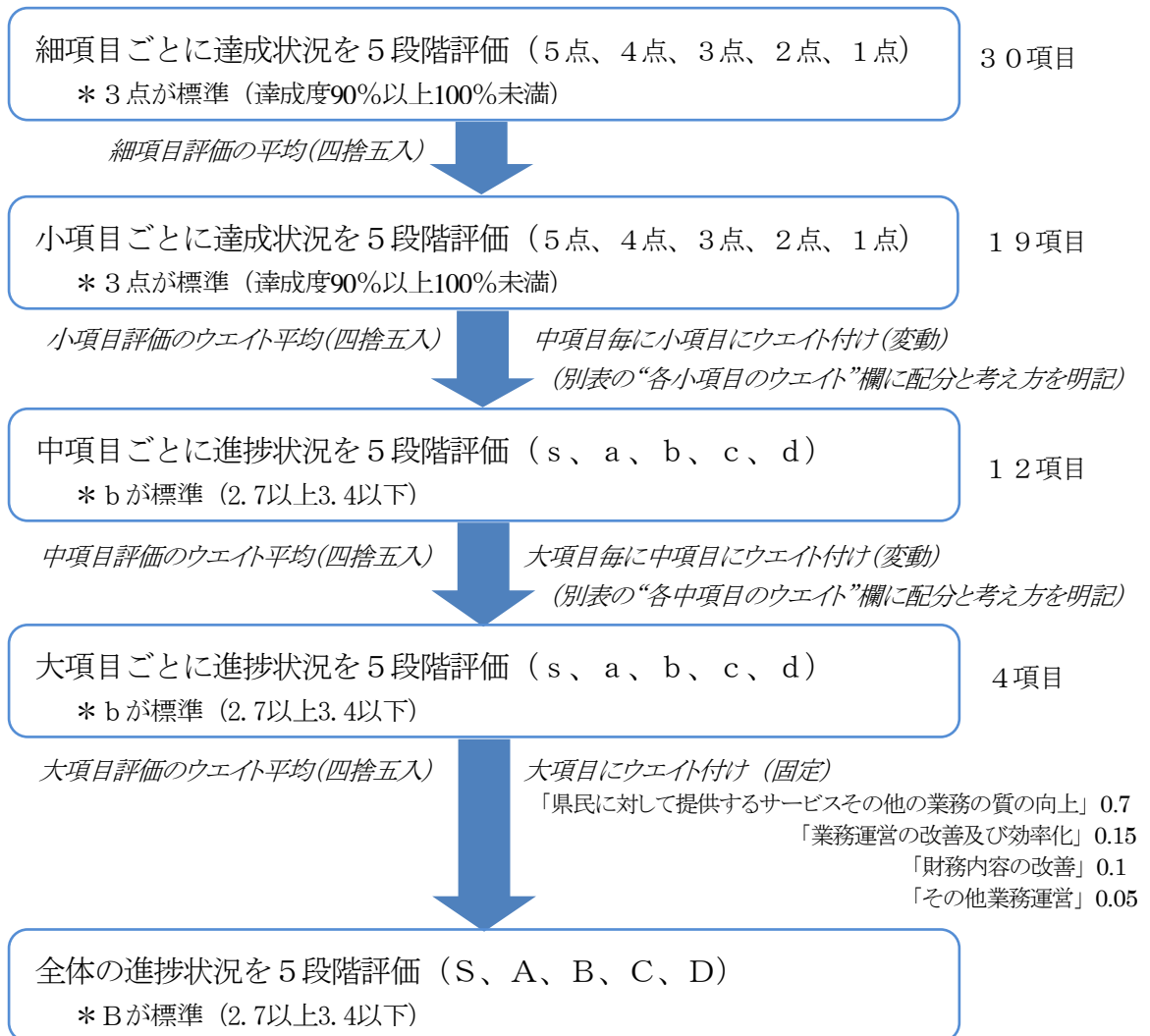
## 業務実績・決算の概要



# 令和2年度業務実績

## 1 自己評価結果

### (1) 自己評価の方法



### (2) 自己評価の結果

#### ◆全体的な状況

※カッコ内は単純平均での評価値

中期計画の進捗は「順調」 **A**評価 (B) : **3.5**ポイント (3.3) であった。

4つの大項目のうち、ウェイトが最も重い大項目【県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】は、中項目『成長産業の発展に向けたイノベーションの推進』が a「順調」、続く『中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進』及び『「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化』が b「概ね順調」であり、全体的には a「順調」となった。

一方で、残る3つの大項目のうち、【財務内容の改善】は a「順調」であったが、【業務運営の改善及び効率化】及び【その他業務運営】は、それぞれ b「概ね順調」であった。

その結果、全体評価は”A”、進捗は「順調」となった。

#### ◆評定の概要

別表のとおり


## 2 令和2年度業務の評価（概要）

【大項目】 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

（評定： a (a) 大項目ウエイト平均： 3. 6 (3.7)）

※カッコ内は単純平均での評価値

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	報告書
		主な取組	
第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	a (a)	中項目ウエイト平均： 3. 8 (4.0)	—
第1-1 (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	4	<p>年度計画を十分に達成</p> <p>『客観性を確保するための指標（別紙）により評価』</p> <p>✓受託事業の実施すべき項目を達成した。【評点：3】</p> <p>✓第1-1 (2) または第1-1 (3) いずれかの評価が「5」である。【評点+1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション推進センターの継続運営</li> <li>・企業支援部と連携したシーズ利用発展性調査の取組を強化（3グループ、6テーマ）</li> <li>・<b>新</b>「サプライヤー応援隊」を、やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局と一体的に運営し、自動車分野に係る取組を強化</li> <li>・宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点の継続運営・イノベーション推進センターの組織改編と運営継続</li> </ul>	11
第1-1 (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>『客観性を確保するための指標（別紙）により評価』</p> <p>✓3つの活動実績の中に、著しく目安に届かない項目がある。【評点：2】</p> <p>✓費用対効果が「1.5」以上である。【評点+1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション推進センター、やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局の取組により、25組の新たな研究開発プロジェクトが始動</li> <li>・イノベーション推進センター、やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センターを中心とした取組により、新たに35件の提案公募型事業に採択（うちコロナ対策関連23件）</li> </ul>	19

		<p>・提案公募型事業の獲得支援状況 ( )内、新規件数</p> <p>&lt;イノベーション推進センター関連&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12件 (12件)</td> <td>39件 (29件) ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※うち2件はR&amp;Dラボと協働 うち1件はIoTビジネス拠点と協働</p> <p>&lt;やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局関連&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>6件 (6件) ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※うち2件はイノベ推進センターと協働</p> <p>&lt;宇宙データ利用推進センター関連&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件 (6件)</td> <td>5件 (2件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;IoTビジネス創出支援拠点関連&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>1件 (1件) ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※イノベ推進センターと協働</p>	R01年度	R02年度	12件 (12件)	39件 (29件) ※	R01年度	R02年度	—	6件 (6件) ※	R01年度	R02年度	6件 (6件)	5件 (2件)	R01年度	R02年度	—	1件 (1件) ※	
R01年度	R02年度																		
12件 (12件)	39件 (29件) ※																		
R01年度	R02年度																		
—	6件 (6件) ※																		
R01年度	R02年度																		
6件 (6件)	5件 (2件)																		
R01年度	R02年度																		
—	1件 (1件) ※																		
第1-1 (3) 数値目標	5	小項目平均：5.0	—																
<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 11件</p>  <p>キュアブラ</p>	5	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 145%</p> <p>◎16件</p> <p>&lt;内訳&gt;</p> <p>イノベ (医療T) 4件 ・キュアブラ～乳房全切除術後用加圧ベスト～ 他</p> <p>イノベ (環境T) 7件 ・高圧水素等配管溶接技術、大型オゾン排水処理装置 他</p> <p>イノベ (バイオT) 2件 ・携帯型浄水装置 他</p> <p>R&amp;Dラボ2件 ・ビジュアルティーチング(VT)技術を用いた自動車生産プロセスのロボット化 他</p> <p>IoT拠点1件 ・スマートマルドリシステムの開発</p>	25																
第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	b (a)	中項目ウエイト平均：3.4 (3.7)	—																
第1-2 (1) 実用化研究の推進とその成果の普及	3	小項目平均：3.0	—																

ア 実用化研究の推進



①歯ブラシ



②衝撃緩和帽子

研究開発成果の製品化事例(1)

3 年度計画を概ね達成

26

・実用化研究とその成果による事業化

R01 年度	R02 年度
<p><u>10 テーマ実施</u>                      内事業化に向けた                      取組開始：2 テーマ                      (5 件)                      製品化：1 件                      特許出願：3 件                      競争的資金獲得に                      発展：2 テーマ</p>	<p><u>10 テーマ実施</u>                      事業化：1 テーマ(和                      紅茶)                      製品化：2 件(歯ブ                      ラシ、衝撃緩和帽子)                      特許出願：2 件                      競争的資金獲得に                      発展：2 テーマ</p>

イ 研究開発成果の普及

①研究成果の発信とその  
成果の活用支援



③鹿野和紅茶



④純米吟醸 G#

研究開発成果の製品化事例(2)

3 年度計画を概ね達成

31

・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信

・4 件の事業化・商品化実績

	R01 年度	R02 年度
事業化等件数	2	4

- ①歯ブラシの共同開発
- ②衝撃緩和帽子の開発
- ③鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援
- ④山口県オリジナル山麴酵母を用いた清酒「純米吟醸 G#」の商品化

・共同研究・受託研究の実施状況

	R01 年度	R02 年度
共同研究	8 テーマ	9 テーマ
受託研究	8 テーマ	10 テーマ

・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、限定的な内容で成果フォローアップの試行(状況等調査)を実施

②知的財産の適切な管理

34


・研究開発成果の速やかな知的財産化：職務発明 5 件+特許出願 8 件 (計 13 件)


	R01 年度	R02 年度
職務発明	6 件	5 件
特許出願	6 件	8 件
新規使用許諾	3 件	7 件
権利処分*	2 件	3 件

※：期間満了、放棄及び審査請求せず

- ・弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会
- ・知的財産に関わるオンライン研修

※新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった研修等がある

第1-2(2) 企業の技術革新の促進	3	小項目平均：3.0	—								
<p>ア 各種技術研究会活動の積極的な展開</p>  <p>提供したフェイスシールド</p>	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまぐちブランド技術研究会、やまぐち 3Dものづくり研究会、環境・エネルギー研究会の継続的な活動</li> <li>・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動（19回）による提案公募型事業での採択（2テーマ）</li> <li>・スマート★づくり研究会の積極的な活動（21回）による提案公募型事業での採択（1テーマ）</li> </ul> <p><b>新</b>やまぐち3Dものづくり研究会の活動としてフェイスシールド約300セットを製作し、希望する県内医療機関に提供  ※新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインによる開催が増加</p>	35								
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の技術革新計画の承認支援</li> </ul> <table border="1" data-bbox="865 949 1366 1028"> <thead> <tr> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2企業</td> <td>3企業</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得の積極的支援</li> </ul> <table border="1" data-bbox="865 1106 1366 1339"> <thead> <tr> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40件 (内訳) ・従来事業 26件 ・もの補助 14件</td> <td>60件 (内訳) ・従来事業 33件 ・もの補助 4件 ・コロナ対策 23件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※従来事業とは、サポイン、やまぐち産業イノベーション促進補助金事業などの研究・開発等支援事業を言う</p>	R01年度	R02年度	2企業	3企業	R01年度	R02年度	40件 (内訳) ・従来事業 26件 ・もの補助 14件	60件 (内訳) ・従来事業 33件 ・もの補助 4件 ・コロナ対策 23件	38
R01年度	R02年度										
2企業	3企業										
R01年度	R02年度										
40件 (内訳) ・従来事業 26件 ・もの補助 14件	60件 (内訳) ・従来事業 33件 ・もの補助 4件 ・コロナ対策 23件										
第1-2(3) 数値目標	5	小項目平均：4.7	—								
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件	5	<p>年度計画を十二分に達成  達成度 136%</p> <p><b>◎15件</b>  &lt;内訳&gt; 特許等出願8件、使用許諾7件</p> <p>※前年度、契約締結が間に合わなかった新規使用許諾2件を回収した</p>	41								

イ 国等の提案公募型研究 開発事業の実施件数 8件	4	年度計画を十分に達成 達成度 113% <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○ 9件</p> <p>&lt;内訳&gt; (実施契約を伴うもの)</p> <p>サポイン、やまぐち産業イノベーション促進補助金事業、非公開事業 各2件、農林水産省補助事業、A-Step、廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度 各1件</p> <p>※うち新規 6件</p> <p>(参考) 研究開発以外の提案公募型事業実施件数：1件 (地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業)</p> </div>	41
ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 9件  <p>純国産 LEDファンタジーライト (3灯)</p> <p>事業化(商品化)事例</p>	5	年度計画を十二分に達成 達成度 144% <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>◎13件</p> <p>&lt;内訳&gt;</p> <p>研究開発4件 (前述:1-2(1)イ参照)</p> <p>技術支援9件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スノーブレン用ファンタジーライトの開発</li> <li>・「徳地やまのいも」の地理的表示(GI)保護制度への登録支援</li> <li>・鋳物製キャラクター製品の3D データ作成支援、他</li> </ul> </div>	42

第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	b (a)	中項目ウエイト平均：3.4 (3.5)	-
第1-3 (1) 産業技術に関する相談等の充実	3	小項目平均：2.5	-
ア 技術相談の充実	2	年度計画はやや未達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を行った上での企業訪問</li> <li>■新 Web 会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、技術相談、PR 活動、職員派遣研修など、多くの取り組み機会が消失</li> </ul> </div>	43
イ 地域課題解決への取組	3	年度計画を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い、14 テーマの研究開発に反映させ、2 件の事業化を達成</li> <li>・サービス分野については、医療関連の課題掘り起こしから4 件の事業化</li> <li>■新 衛星データの情報産業への展開では国等の提案公募型事業に2 テーマが採択</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となる会議等が続き、連携に関わる取組が減少</li> </ul> </div>	45

第1-3(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	3	小項目平均：3.2	—									
技術支援サービス充実への取組	4	<p>年度計画を十分に達成</p> <p>○企業のニーズを反映した機器整備（4 機器）  ○技術支援サービス向上に必要な機器整備（新規・更新・増設：21 機器）  ・バーチャル3Dものづくり支援センター（V3DC）の運用と多くの利用（実績：32社、124件、9,029千円）  ○V3DCにおける、<u>やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取り組み</u></p>	49									
技術支援サービスの検証	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・技術支援サービスの満足度が95%以上  ・技術支援サービスを企業が受ける目的の分析</p> <table border="1" data-bbox="845 869 1369 1102"> <tr> <td>&lt;技術相談&gt; 「製品の品質評価」 「新製品の開発」 「基礎研究」 が多いが飛び抜けてはならず、多様な目的が並立する</td> </tr> <tr> <td>&lt;開放機器&gt; 「基礎研究」 「製品の品質管理」 及び 「新製品の開発」 で約8割を占める</td> </tr> <tr> <td>&lt;依頼試験&gt; 「製品の品質管理」 が6割強</td> </tr> </table>	<技術相談> 「製品の品質評価」 「新製品の開発」 「基礎研究」 が多いが飛び抜けてはならず、多様な目的が並立する	<開放機器> 「基礎研究」 「製品の品質管理」 及び 「新製品の開発」 で約8割を占める	<依頼試験> 「製品の品質管理」 が6割強	51						
<技術相談> 「製品の品質評価」 「新製品の開発」 「基礎研究」 が多いが飛び抜けてはならず、多様な目的が並立する												
<開放機器> 「基礎研究」 「製品の品質管理」 及び 「新製品の開発」 で約8割を占める												
<依頼試験> 「製品の品質管理」 が6割強												
<p>ア 開放機器、依頼試験</p> <p>①開放機器</p>	4	<p>年度計画を十分に達成</p> <p>・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保  ・開放機器一覧の更新と、継続的な配布  ・利用件数が約4%増加したが、一方で利用金額は約8%減少</p> <table border="1" data-bbox="865 1489 1340 1590"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>2,816</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>17,078</td> <td>15,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援するため、技術支援経費を1年間支払猶予する仕組みを整備（※R02利用実績 なし）</p>	年度	R01年度	R02年度	利用件数(件)	2,816	2,928	利用金額(千円)	17,078	15,742	53
年度	R01年度	R02年度										
利用件数(件)	2,816	2,928										
利用金額(千円)	17,078	15,742										



②依頼試験

54

・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施

○オーダーメイド試験の利用件数、利用金額共に過去最高 (345 件、14,647 千円)

**新**新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来所自粛をお願いした企業等の開放機器利用を、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行にて対応 (技術料は減免)

実施期間：R02/4/22～R03/3/31

利用件数：60 件

技術料減免額：426 千円

機器料金(開放機器相当額)：483 千円

※機器料金は OM 利用金額に含む

年度		R01 年度	R02 年度
利用件数(件)		920	871
利用金額(千円)		18,760	19,656
O.M.* 割合	件数	35%	40%
	金額	71%	75%

\*O.M.：オーダーメイド試験

イ 受託研究・共同研究

3

年度計画を概ね達成

55

・企業等からの共同研究・受託研究の実施状況

	R01 年度	R02 年度
共同研究	8 テーマ	9 テーマ
受託研究	8 テーマ	10 テーマ

・開始時期、研究期間の柔軟な対応  
(複数年度一括契約の共同研究：7 テーマ)


ウ 技術者研修

2

年度計画はやや未達成


55

・職員派遣研修 6 社 (派遣職員数：延べ 14 名)  
・技術者受入研修 6 名  
・インターンシップ研修生 3 名を受け入れ  
・新型コロナウイルス感染症の影響により、職員派遣を伴う所外研修等が減少

<p>エ 新事業創造支援センターの効果的活用</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進を図るために、パンフレット等を活用したPRを継続</li> <li>・技術革新計画承認企業に対する減免制度運用（制度利用1社・1室）</li> <li>・産学連携料金（減免措置）の適用（申請企業5社・6室）</li> <li>・入居企業に対する開放機器使用料金減免措置運用（制度利用2社）</li> <li>・入居企業は一部入れ替わったが、入居企業数（室数）は増減無し 退去企業：2社（3室） 入居企業：2社（3室）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="850 629 1366 748"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R01年度</th> <th>R02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居企業数</td> <td>7社</td> <td>7社</td> </tr> <tr> <td>入居室数/12室</td> <td>8室</td> <td>8室</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R01年度	R02年度	入居企業数	7社	7社	入居室数/12室	8室	8室	<p>57</p>
年度	R01年度	R02年度										
入居企業数	7社	7社										
入居室数/12室	8室	8室										
<p>第1-3 (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実</p>  <p>教科書活動（例）</p>	<p>4</p>	<p>年度計画を十分に達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様化する県内企業ニーズへの対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・バーチャル3Dものづくり支援センターの運用</li> <li>・海外展開支援組織との連携（審査会等）</li> </ul> </li> <li>○大学、国公設試、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山大とのイノベーション創出推進拠点の共同運営</li> <li>・山銀との企業の問題解決に向けた共同支援など</li> </ul> </li> <li><b>新</b>3Dものづくり技術活用推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催、アドバイザー派遣</li> </ul> </li> <li><b>新</b>新型コロナウイルス感染症対策として支援事業（令和2年度補正事業）を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり企業活性化支援事業</li> <li>・ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業</li> </ul> </li> <li><b>新</b>「産総研出張型研修 in 山口」の実施（産総研研究員を研修生として約3週間受入）</li> <li><b>新</b>産業技術連携推進会議から感謝状を受領 「三次元測定機取り扱い者のための教科書活動」、山口県産業技術センターを含む全国の公設試（27機関）</li> </ul>	<p>58</p>									
<p>第1-3 (4) 数値目標</p> <p>ア 技術相談件数 3,900件</p> <p>イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,740件</p>	<p>4</p>	<p>小項目平均：4.0</p> <p>年度計画を十分に達成 達成度 110%</p> <p>○ <b>4,293件</b></p> <p>年度計画を十分に達成 達成度 102%</p> <p>○ <b>3,799件</b></p>	<p>—</p> <p>64</p> <p>64</p>									

【大項目】第2 業務運営の改善及び効率化

(評定：b (b) 大項目ウエイト平均：3.0 (3.0))

<table border="1"> <tr> <td>中項目</td> </tr> <tr> <td>小項目</td> </tr> <tr> <td>細項目</td> </tr> </table>	中項目	小項目	細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
中項目						
小項目						
細項目						
第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	3	年度計画を概ね達成 ・全体会議の開催等による情報共有と意思統一 ・経営資源の配分見直しを実施(機能維持のための機器・緊急を要する設備の修繕・更新) ・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定	65			
第2-2 センター業務の「見える化」の推進 	2	年度計画はやや未達成 新第3期「技術戦略」の冊子化と配布 ・刊行物(5種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会などを通じて広く配布 ・機器活用事例パネルの作成・掲示(4機器) ・新型コロナウイルス感染症の影響により <u>多くのPR機会が失われ、十分な活動が出来ず</u>	67			
第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	3	年度計画を概ね達成 ・人材育成方針に沿って、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を計画的に実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>オンサイト研修は開催中止・参加辞退が重なる</u> ・ <u>オンライン研修への参加が増加</u>	70			
第2-4 コンプライアンスの確保	3	年度計画を概ね達成 ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育を実施	72			
第2-5 危機管理対策の充実	4	年度計画を十分に達成 ・新規採用職員に職員教育を実施 ・全職員に情報セキュリティ教育を実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新(一部機器の更新) 新UTM装置を導入し、セキュリティの強化とネットワーク脅威管理の効率化を実現 新在宅勤務時のセキュリティ確保のため、リモートアクセスサービスの利用を拡充 新既存ネットワークと切り離れた仕様で電話交換機を更新 ・状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施 ・Web会議システム(Zoom)の活用	73			

【大項目】第3 財務内容の改善

(評定：a(a) 大項目ウエイト平均：3.6 (3.5))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第3-1 自己収入の確保 	4	年度計画を十分に達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器整備や研究開発に係る競争的資金の獲得 (機器整備：3 機器、研究開発：9 件)</li> <li>○機器整備に係る補助額が R01 年度の約 2 倍</li> <li>・イノベーション推進への外部資金の活用</li> <li>・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入を確保</li> </ul>	76
第3-2 経費の抑制	3	年度計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による経費の抑制</li> <li>・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施</li> </ul>	78

【大項目】第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：b(b) 大項目ウエイト平均：3.0 (3.0))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第4-1 施設設備の適正な管理 	3	年度計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保守業務への計画的な予算配分</li> <li>・電話交換機、中央監視システム用モジュール、パッケージエアコン (2系統) を更新</li> <li>・施設等維持保全計画を策定</li> <li>・利用者が施設を利用する際の空調については室温を見ながら弾力的に運用</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者数および見学者数が激減</li> </ul>	79
第4-2 環境負荷の低減	3	年度計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組</li> <li>・会議における配付資料の電子化推進によるコピー用紙使用量の削減</li> <li>・太陽光発電設備の更新</li> </ul>	80

### 3 令和2年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

頁	特筆すべき事項	取組状況
p.10 ～ p.24	<p>①成長産業発展に向けたイノベーションの推進            &lt;第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進&gt;</p> <p>成長産業の発展に向けて、令和元年度に強化したコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援することで、以下の目標達成に努める。            特に、令和元年度から始まった <u>R&amp;D ラボ (IoT を含む) の活動を効果的に進める</u> ことによって、県内企業での事業化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 11件 (令和2年度の目標値は、令和元年度に対して4件の増)</li> </ul>	<p>&lt;第1-1(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション推進センターの継続運営</li> <li>企業支援部と連携したシーズ利用発展性調査の取組を強化 (3グループ、6テーマ)</li> <li><u>「サプライヤー応援隊」を、やまぐちR&amp;Dラボ推進事務局と一体的に運営し、自動車分野に係る取組を強化【新】</u></li> <li>宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点の継続運営</li> </ul> <p>&lt;第1-1(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>25組の新たな研究開発グループが始動</li> <li>新たに35件の提案公募型事業に採択 (うちコロナ対策関連事業 23件)</li> </ul> <p>&lt;第1-1(3) 数値目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 16件 (達成度 145%)</li> </ul>
P.30 ～ P.40	<p>②ものづくり力の高度化・ブランド化の推進            &lt;第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進&gt;</p> <p>実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発成果を的確かつ速やかに普及させるため、以下の取組を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、<u>試行を重ねながら、引き続き検討を進める</u>。</li> <li>研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。特に、令和元年度に少なかった<u>知的財産の新規実施許諾を増やし、研究成果の普及に努める</u>。</li> </ul>	<p>&lt;第1-2(1)イ ①研究成果の発信とその成果の活用支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果移転後の効果的なフォローアップ実施のため、支援ルーチン案を策定した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した結果、人流を伴う活動を控え、<u>「ヒアリング調査」と「結果のデータ化・共有化」迄の限定的な試行を実施</u></li> </ul> <p><b>【試行結果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>移転後2～7年経過後の成果29件のうち、概ね半数が支援を要する状況</li> <li>このうち約45%が「従来支援の継続」を求めており、このニーズを拾い上げ、確実に対応する事が最重要課題</li> <li>外部機関への紹介が必要となる案件について情報共有が不十分な事例が発生、確実な情報共有のための仕組み作りが必要</li> </ol> <p>&lt;第1-2(1)イ ②知的財産の適切な管理&gt;</p> <p>&lt;第1-2(3) 数値目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産管理では、研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得・普及への対応を実施</li> <li>特許等の出願及び新規使用許諾件数 15件 (達成度 136%)            特許等出願 8件 (R01年度 6件)            新規使用許諾 7件 (R01年度 3件)</li> </ul>

頁	特筆すべき事項	取組状況
P.48 ～ P.50	<p>③技術支援サービス充実への取組            &lt;第1-3「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化&gt;</p> <p>技術支援サービスの充実を継続するために、県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器や、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備を積極的に行い、県内企業の活用に努める。特に、<u>バーチャル3Dものづくりセンターは、遠隔地からの活用促進に努める。</u></p>	<p>&lt;第1-3(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備（4機器）</u></li> <li>• <u>技術支援サービス向上のための機器整備（21機器）</u></li> <li>• 遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみである「バーチャル3Dものづくり支援センター」を運用し、32社、124件、9,029千円と、多くの利用があった。</li> <li>• 「遠隔地からの活用促進」については、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔地に出向いたセミナー等の開催は未実施</u></li> <li>• 利用企業の多くが西部地域</li> </ul>
p.66	<p>④センター業務の「見える化」の推進            &lt;第2-2 センター業務の「見える化」の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 第3期「技術戦略」について、冊子の配付を進め、その周知と浸透に努める。</li> </ul>	<p>&lt;第2-2 センター業務の「見える化」の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「技術戦略」を冊子化し、県内企業等へ配布</li> <li>• 同時にホームページ上でPDFを公開</li> <li>• <u>新型コロナウイルス感染症の影響により多くのPR機会が失われ、予定していた活動が十分には実施できず</u></li> </ul>
p.72	<p>⑤危機管理対策の充実            &lt;第2-5 危機管理対策の充実&gt;</p> <p><u>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から様々な制約がある中で、産業技術センターの機能をできるだけ維持するとともに、県内企業の利便性を確保して、技術支援に努める。また、資金繰りに苦しむ県内中小企業の事業継続を支援するために、開放機器や依頼試験などの技術支援経費の1年間の猶予を行う。</u></p> <p>情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。特に、<u>情報セキュリティに脆弱なシステムの更新を速やかに進める。</u></p>	<p>&lt;第2-5 危機管理対策の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施</u></li> <li>• <u>Web会議システム(Zoom)の有効活用</u></li> <li>• <u>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援するため、技術支援経費を1年間支払猶予する仕組みを整備</u> 申請件数:なし</li> <li>• <u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来所自粛をお願いした企業等の開放機器利用を、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行にて対応(技術料は減免)</u> 実施期間:R02/4/22～R03/3/31 利用件数:60件、利用金額:426千円</li> <li>• <u>新規採用職員を対象に職員教育を実施</u></li> <li>• <u>全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施</u></li> <li>• <u>ネットワーク関連機器の計画的な更新</u></li> <li>• <u>UTM装置導入により、ネットワーク脅威管理を一元化</u></li> <li>• <u>在宅勤務時のセキュリティ確保のためリモートアクセスサービスの利用を拡充</u></li> </ul>

頁	特筆すべき事項	取組状況
	<p>⑥施設設備の適切な管理</p> <p>&lt;第4-1 施設設備の適切な管理&gt;</p> <p>現在の場所に新築移転してから20年が経過し、施設設備の老朽化も進んできたため、<u>長期的な更新計画を策定し、緊急を要する施設の更新に資金を適切に配分して、安定的なサービスの提供が継続できるように努める。</u></p>	<p>&lt;第4-1 施設設備の適切な管理&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>保守業務への計画的な予算配分</u></li> <li>• <u>電話交換機、中央監視システム用モジュール、パッケージエアコン(2系統)を更新</u></li> <li>• <u>施設等維持保全計画の策定</u></li> <li>• 利用者が施設を利用する際の空調については、期間に囚われず、室温を見ながら弾力的に運用</li> </ul>

## 4 令和2年度の自己評価結果を受けて、令和3年度に実施する特筆すべき事項

### ① 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進

＜第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進＞

成長産業の発展に向けて、既設のコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトに関わる総合的な支援を行う。特に、令和2年度から始まったやまぐちR&Dラボとサプライヤー応援隊の一体的な運営による自動車関連分野に係る取り組み強化を着実に進めることにより、県内企業における事業化を推進し、以下の目標達成に努める。

- ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 14件  
(令和3年度の目標値は、令和2年度に対して3件の増)

### ② ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

＜第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進＞

実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発成果を的確かつ速やかに普及させるため、以下の取組を行う

- ・成果移転後の継続的なフォローアップについて、試行結果を反映した仕組みの改善を行い、新しい仕組みのもと、新型コロナウイルス感染症の影響で限定的な内容でしか実施できなかった試行を継続し、フォローアップの効果的・効率的な手法の完成を目指す。

### ③ 多様化する県内企業ニーズへの対応

＜第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化＞

- ・バーチャル3Dものづくり支援センターについて、引き続き遠隔地からの活用促進に努める。

### ④ 業務運営の改善及び効率化

＜第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し＞

＜第2-2 センター業務の「見える化」の推進＞

- ・これまで対象としてこなかった業務についてもデジタル化の検討を進め、業務の効率化やペーパーレス化による経費削減等を目指す。
- ・ホームページの活用強化やWeb会議システムの更なる利用を進める等、新型コロナウイルス感染症の影響を受け難い情報発信手法によるPR活動について積極的に取り組む。

### ⑤ 施設設備の適切な管理

＜第4-1 施設設備の適切な管理＞

- ・令和2年度策定した長期的な施設・設備の更新計画に従い、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら、緊急を要する施設の更新を進め、安定的なサービスの提供が継続できるように努める。



令和2年度決算

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,128	固定負債	257
有形固定資産	5,116	流動負債	111
土地	1,001		
建物	3,877	【負債合計】	368
その他	238	資本金	6,375
無形固定資産	10	資本剰余金	△1,506
投資その他資産	2	資本剰余金	304
流動資産	192	損益外減価償却累計額	△1,810
現金及び預金	88	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	104	利益剰余金	83
		研究・業務運営充実積立金	12
		前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	19
		【純資産合計】	4,952
資産合計 (※R1:5,426)	5,320	負債・純資産合計	5,320

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,000	経常収益	1,007
業務費	347	運営費交付金収益	631
人件費	513	使用料・手数料収入	40
管理運営費	141	特許実施料	1
		受託事業等収益	208
		補助金収益	68
		資産見返負債戻入	59
臨時損失	0	その他収益	0
(当期純利益)	(19)	臨時利益	12
当期総利益	19	目的積立金取崩額	0
合計 (※R1:926)	1,019	合計	1,019

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	671	業務費	282
自己収入	374	人件費	513
前年度繰越金	0	一般管理費	146
目的積立金取崩	0	施設費	85
合計 (※R1:929)	1,045	合計	1,027
収支差額			18

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和元年度決算【参考】

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,255	固定負債	231
有形固定資産	5,238	流動負債	106
土地	1,001		
建物	4,002	【負債合計】	337
その他	235	資本金	6,375
無形固定資産	17	資本剰余金	△1,351
		資本剰余金	304
流動資産	170	損益外減価償却累計額	△1,655
現金及び預金	98	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	72	利益剰余金	64
		前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	12
		【純資産合計】	5,089
資産合計 (※H30:5,624)	5,426	負債・純資産合計	5,426

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	915	経常収益	926
業務費	283	運営費交付金収益	608
人件費	485	使用料・手数料収入	42
管理運営費	147	特許実施料	2
		受託事業等収益	139
		補助金収益	67
		資産見返負債戻入	67
臨時損失	0	その他収益	1
(当期純利益)	12	臨時利益	0
当期総利益	12	目的積立金取崩額	0
合計 (※H30:870)	926	合計	926

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	650	業務費	219
自己収入	279	人件費	485
前年度繰越金	0	一般管理費	144
目的積立金取崩	0	施設費	70
合計 (※H30:947)	929	合計	918
収支差額			11

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

平成30年度決算【参考】

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,414	固定負債	228
有形固定資産	5,394	流動負債	157
土地	1,001		
建物	4,130	【負債合計】	385
その他	263	資本金	6,375
無形固定資産	20	資本剰余金	△1,189
		資本剰余金	304
		損益外減価償却累計額	△1,493
流動資産	210	損益外減損損失償却累計額	△1
現金及び預金	54	利益剰余金	53
その他	156	前中期目標期間繰越積立金	0
		研究・業務運営充実積立金	53
		当期末処分利益(※H29:0) (14,449)	0
		【純資産合計】	5,238
資産合計 (※H29:5,737)	5,624	負債・純資産合計	5,624

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	870	経常収益	870
業務費	256	運営費交付金収益	603
人件費	489	使用料・手数料収入	34
管理運営費	126	特許実施料	1
		受託事業等収益	94
		資産見返負債戻入	60
		その他収益	78
臨時損失	0	臨時利益	0
(当期純利益)	0		
		目的積立金取崩額	0
当期総利益 (14,449)	0		
合計 (※H29:924)	870	合計	870

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	624	業務費	203
使用料・手数料等収入	34	人件費	489
研究費収入	138	一般管理費	122
補助金収入	62	施設費	132
その他自己収入	1		
前年度繰越金	71		
目的積立金取崩	16		
合計 (※H29:931)	947	合計	947
収支差額			0

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(別表) 令和2年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	30	30	3	9	15	3	0	30	3.4									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	21	21	3	7	9	2	0	21	3.5									
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	3	3	1	1	1	0	0	3	4.0			ウエイト平均 a(3.8)  単純平均 a(4.0)	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分				
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	1	4.0	4	0.4								
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	1	4.0										
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	1	3.0	3	0.4								
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
(3) 数値目標	1	1	1	0	0	0	1	5.0	5	0.2								
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	1	0	0	0	1	5.0										
2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	7	7	2	1	4	0	0	7	3.7			ウエイト平均 b(3.4)  単純平均 a(3.7)	0.3	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分				
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	2	2	0	0	2	0	2	3.0	3	0.4								
ア 実用化研究の推進	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
イ 研究開発成果の普及	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
(2) 企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	2	3.0	3	0.4								
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
(3) 数値目標	3	3	2	1	0	0	3	4.7	5	0.2								
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	1	0	0	0	1	5.0										
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数	1	1	0	1	0	0	1	4.0										
ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	1	1	1	0	0	0	1	5.0										
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	11	11	0	5	4	2	0	11	3.3			ウエイト平均 b(3.4)  単純平均 a(3.5)	0.3	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分				
(1) 産業技術に関する相談等の充実	2	2	0	0	1	1	0	2	2.5	3	0.2							
ア 技術相談の充実	1	1	0	0	0	1	0	2.0										
イ 地域課題解決への取組	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	2	3	1	0	6	3.2	3	0.4							
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	1	0	0	1	4.0										
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
ア 開放機器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	1	4.0										
イ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
ウ 技術者研修	1	1	0	0	0	1	0	2.0										
エ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	0	1	0	1	3.0										
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	1	0	0	1	4.0	4	0.2								
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	1	1	0	1	0	0	1	4.0										
(4) 数値目標	2	2	0	2	0	0	2	4.0	4	0.2								
ア 技術相談件数	1	1	0	1	0	0	1	4.0										
イ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	1	4.0										

第2 業務運営の改善及び効率化	5	5	0	1	3	1	0	5	3.0										
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	ウエイト平均 b(3.0)	0.15		
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	0	0	1	0	1	2.0				c	0.2					
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	0	0	1	0	1	2.0										
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2					
職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2					
コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
5 危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2					
危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
第3 財務内容の改善	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5						ウエイト平均	0.1			
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.6	「自己収入の確保」に重点的に配分			a(3.6)	
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
2 経費の抑制	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.4	単純平均			a(3.5)	
効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
第4 その他業務運営	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0						ウエイト平均	0.05			
1 施設設備の適切な管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分			b(3.0)	
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5	単純平均			b(3.0)	
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。